

タイ国
鉱工業プロジェクト選定確認調査 /
プロジェクト形成基礎調査（タイ国会計法執行支援）
報告書

2003 年 10 月

独立行政法人国際協力機構

鉱工業開発調査部

鉱調工
JR
03-132

プロジェクト選定確認調査（タイ会計法執行支援）

目次

1. 調査の目的.....	1
2. 調査期間.....	1
3. 調査団員.....	1
4. 日程.....	1
5. 調査結果.....	1
(1) 先方機関のニーズの確認及び具体的協力内容の検討.....	2
< 商務省 >	2
< 外務省 >	2
< タイ会計士協会 >	2
< トーマツ・デロイト会計事務所 >	3
(2) APEC/SELI 会合における本案件採択関連.....	3
6. 今後の方針.....	3

1. 調査の目的

標記調査団は、タイ商務省よりタイ事務所に打診のあった会計制度にかかる協力に関し、先方機関のニーズの確認及び具体的協力内容の検討、APEC/SELI 会合における本案件採択に向けた関係機関への説明、を目的とし、平成 15 年 5 月 15 日より 22 日にかけて、タイを訪問し、商務省をはじめ関係機関を訪問・協議を行い、あわせて関連情報の調査・収集を行った。

2. 調査期間

平成 15 年 5 月 15 日から平成 15 年 5 月 22 日（8 日間）

3. 調査団員

森本 英雄	総括	鉱工業開発調査部計画課長
池田 海童	調査計画	鉱工業開発調査部計画課

4. 日程

	日付	午前	午後
1	5 月 15 日（木）	成田 18:20 [JL707] バンコク 22:45	
2	5 月 16 日（金）	JICA タイ事務所 外務省技術経済協力局（DTEC）	商務省企業開発局（DBD）
3	5 月 17 日（土）	団内会議	
4	5 月 18 日（日）	資料整理	
5	5 月 19 日（月）	商務省貿易交渉局（DTN）	JETRO バンコク事務所
6	5 月 20 日（火）	トーマツ・デロイト会計事務所	タイ会計士協会（ICAAT）
7	5 月 21 日（水）	商務省国内貿易局（DIT） JICA 計量プロジェクト	商務省企業開発局（DBD） バンコク 22:15 [JL718]
8	5 月 22 日（木）	成田 6:15	

5. 調査結果

（１）先方機関のニーズの確認及び具体的協力内容の検討

< 商務省 >

企業開発局（DBD）オラジット局長を始め、担当部局（主として会計士資格者）の出席を得、本件会計法執行支援に関する商務省側の強いニーズが確認されるとともに、会議の場に於いて同局長より、直接部下に対し要請書の準備を始めるよう指示がなされた。

DBD 企業監督課は、会計法の執行、特に簿記資格者¹の登録・指導業務などにあたるとともに、各企業から提出された会計書類の審査、会計法及び同施行規

¹ タイにおける簿記の有資格者（Bookkeepers）は、現在約 65,000 人。うち商務省により認定された者が約 40,000 人（大学において学士を得た者を含む）移行措置により資格を得ている者が約 15,000 人。移行措置による資格は、今後商務省による研修を受講しない場合、2008 年 4 月には失効する予定とのこと。

則に関する質問への回答等の業務を行っている。今回の支援要請の内容は、これら業務に関する商務省職員のキャパシティ・ビルディングを図ることを中心とし、簿記資格者への指導、会計書類審査業務の、コンピュータ化を含む合理化・簡素化、会計相談業務のための、職員の研修及び業務合理化、等となっている。

同企業監督課の執務状況を見学したところでは、各企業より提出された会計書類の山に埋もれながら、少ない人員が審査業務に忙殺されていた。また、相談業務に関しても、同課職員において専門知識が十分でないため、会計士有資格者である幹部職員がその業務に多くの時間を割かれてしまうという状況であった。これらは、タイ会計法が商務省に対しその業務として規定しているものであり、放棄することの出来ない業務であることから、職員のキャパシティ・ビルディングと業務の合理化が必要であるという印象を受けた。

< 外務省 >

技術協力の窓口機関である技術経済協力局（DTEC）日本課長のバンチョン氏を訪問し、本案件の概要説明と、APEC/SELI 会合で本件を取り上げる可能性のあることを説明した。

同課長は、APEC の議題として取り上げることを理解し、サポートを約束した。通常の案件要請の手続きとは別に、迅速な対応を取るとのことである。

調査団より、実施中の中小企業振興プロジェクトとも連携しながらタイにおける会計制度の底上げに繋げていくことが大切であると説明したところ、同課長より、国営企業の監査のための専門家が派遣されていることに言及があった。調査団より、それらと連携をとりつつ進めることでより広がりを持った協力を実施できる可能性もあると回答した。

< タイ会計士協会 >

現在、タイの会計士制度及びその指導・監督等を内容とする新しい会計士法（旧監査法）が国会において審議中である。調査団は、同協会のアンチャン部長に面談し、同法が成立した場合の会計士監督のしくみについて聴取した。

現在は会計士、簿記資格者ともに商務省によって監督されているが、同法成立後会計士の登録・監督業務は新機構（独立機関）に移行されることが検討されている（この法案の成立後も、簿記資格者に関する登録・監督業務は商務省に残ることになっている。）。

また、タイにおける会計制度の現状の確認と、同協会において準備中の会計士へのトレーニングコースを本案件において活用する可能性などについて聴取した。

< トーマツ・デロイト会計事務所 >

同事務所の共同経営者（パートナー）に面会し、商務省より要望のあった 3 項目（簿記資格者への研修 / 会計書類審査業務 / 会計相談業務）につき意見を聴取した。

簿記資格者への研修に関して、商務省は認定機関に特化し、実際の研修業務は国内の教育機関を活用することが効果的、会計書類審査に関し、トーマツではコンピュータを利用したシステムの存在は把握していないとのことであった。タイにおいてはかなり大きな企業を除けば手作業による記帳を行っているとのことである。

会計相談業務について、商務省は、所管する会計法とその運用に業務を集中し、簿記の記帳の指導などは ICAAT 等に任せるなど分担を進めることが必要であるとの意見であった。

その他、タイの会計制度や企業に関し情報を得た。

（２）APEC/SELI 会合における本案件採択関連

APEC/SELI 会合における本案件採択に関しては、上述の外務省 DTEC に加え、在タイ大使館及び経済産業省 APEC 室長に同行し、商務省貿易交渉局（DTN）ペンブン課長を訪問し、本件開発調査の内容につき説明を行った。

なお、本件については 5 月 23 日（金）の SELI 会合上、タイ側より歓迎をもって受け入れられ、承認されたとのことである。

6. 今後の方針

本案件カウンターパートである商務省 DBD は、すでに要請書の作成に着手している。今後は、要請書の接到及び採択のタイミングを見計らい再度先方との協議を行い、採択の後は S/W の締結を目指したい。

要請書接到後は、これまでの経緯に鑑み、可及的速やかに本格調査実施に向けた手続きの開始を行うこととしたい。

プロジェクト形成基礎調査（タイ会計法執行支援）

目次

1. 調査の背景.....	1
2. タイ国会計法を取り巻く概観.....	1
3. 調査期間.....	2
4. 調査団員.....	2
5. 日程.....	2
6. 調査結果.....	2
< 日本のタイに対する協力における本件の位置づけ >	2
< BBS の組織体制等について >	2
< 中小企業の視察結果：Thai Union Aqua Products co. >	3
< 具体的支援内容 3 点 >	3
< Bookkeeper（制度）/ CPD 制度の現状について >	5
< 3 点以外の協力について >	5
< 留意点 >	6
< 成果品について >	6

添付 1：M/M

（7/11 に BBS との協議内容を確認したもの）

添付 2：S/W 案

（本調査において BBS との間で実質的な内容の合意を得たもの）

1. 調査の背景

鉱工業開発調査部は 2001 年 10 月より 2003 年 3 月まで連携促進委員会「市場強化のための制度整備協力に係る委員会」を開催し、“経済ソフトインフラ”及び“貿易・投資・競争関連制度”について、途上国への制度整備協力の方向性という形で報告書を取りまとめた。“経済ソフトインフラ分野”においては、銀行、資本市場、会計、コーポレート・ガバナンス、金融法制インフラの各分野についての協力の方向性について検討を行うとともに、タイ、インドネシア、中国において現地調査を行った。2002 年 3 月のタイ現地調査において、商務省(MOC)より企業会計分野における具体的な支援ニーズに関しての言及がなされた。

その後 2002 年度において、タイにおける会計法執行の所管部門である商務省企業開発局(Ministry of Commerce, Department of Business Development: MOC, DBD)より、在タイ日本大使館、JICA タイ事務所への支援の可能性についての打診があり、また 2003 年 3 月に鉱工業開発調査部より派遣された鉱工業フォローアップ調査団も、訪タイに際して MOC と協議を行い、強い要望を確認した。これを受け、MOC、在タイ日本大使館、JICA タイ事務所との間で打ち合わせが行われ、2003 年 5 月には鉱工業プロジェクト選定確認調査団が MOC の具体的な協力ニーズを確認するとともに協力の可能性の検討を行った。

これらを受け、今般 2003 年 7 月にプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、追加的なタイ国における会計関連制度の現状の調査及び MOC DBD と具体的な協力内容の検討を行った。今回の調査においては、前回明らかになった先方の協力ニーズを受け、具体的な協力内容の検討を行うことを目的として、タイ国の会計関連制度の現状の調査、及び商務省の協力要請内容についての協議を行った。

2. タイ国会計法を取り巻く概観

タイ国においては、1997 年の経済危機以降、経済関連制度強化の必要性が指摘され、企業会計分野においては、世銀、タイ大蔵省、タイ公認会計士協会が協力し会計・監査制度の改革を行ってきた。

それらの流れを受け、2000 年に新会計法(以下、会計法)が施行され、同法においては、企業会計に関する企業の義務および MOC の果たすべき役割等が規定されている。

一方、企業(特に中小企業)の経営者、経理担当者の間には、会計法関連法令に関する知識不足、及び財務諸表の重要性、有用性に関する認識不足があり、企業より提出される財務諸表、帳簿には会計法等に照らすと多くの不備が存在する。

会計法の執行に責任を持つ MOC DBD 企業監督課(Bureau of Business Supervision: BBS)は、会計法の執行、特に簿記資格者の登録・指導業務などにあたるとともに、各企業から提出された会計書類の審査、また会計法及び同施行規則に関する質問への回答等の業務を行っている。BBS には 128 名の職員しかおらず業務量の多さとともに、業務内容の複雑さから、当該業務の合理化・

効率化及び職員の能力にも改善の余地がある。

上記の背景のもと、MOC DBD は、職員のキャパシティ・ビルディング、業務の効率化などの「会計法執行支援」を希望している。

3. 調査期間

平成 15 年 7 月 7 日から平成 15 年 7 月 12 日（6 日間）

4. 調査団員

森本 英雄	総括	鉱工業開発調査部計画課長
高林 博史	調査計画	鉱工業開発調査部工業開発調査課

5. 日程

	日付	午前	午後
1	7 月 7 日（火）	成田 18:20 [JL707]	バンコク 22:45
2	7 月 8 日（水）	JICA 事務所 DTEC	MOC DTN Thai Union Aqua Products co. ACTREC
3	7 月 9 日（木）	MOC DBD	
4	7 月 10 日（金）	団内打合せ	PricewaterhouseCoopers
5	7 月 11 日（土）	日本大使館 JICA 事務所	KPMG MOC DBD バンコク 22:15 [JL718]
6		成田 6:15	

6. 調査結果

<日本のタイに対する協力における本件の位置づけ>

これまでタイにおいて中小企業振興プログラムを推進してきているが、本件が目的する適切な財務諸表の整備は、企業の金融へのアクセスの改善、また原価計算、管理会計を通じた適切な企業経営計画の立案などを可能とするものであり、本件はタイ国の経済開発の（経済ソフトインフラ）制度整備協力と位置づけられる。

また、7 月の APEC SELI (Asia-Pacific Economic Cooperation, Strengthening Economic Legal Infrastructure) 会合においても本協力をモデルプロジェクトとして取り上げられ、8 月の SELI 会合においてプロGRESSレポートを行う予定。

<BBS の組織体制等について>

- ・ BBS 職員は全体で 128 名。うち 57 名が正規職員。今回の C/B の対象はこの背正規職員 57 名を主とする。職員の多くは会計に関する実務経験を持たず MOC に就職している。
- ・ BBS 職員のうち本件の直接の C/P となるのは Pongpun 課長以下 6 名程度の見

込み。すべて女性で皆海外留学経験あり、多くは公認会計士の資格を有し(タイ国 CPA 他)で英語も堪能。それ以外の職員はほとんど英語がしゃべれないため、本格調査における C/B においては通訳等の活用が必要。また、関連の資料等もタイ語のみのものがあるため留意が必要と思われる。

- ・ BBS は 5 つの Section に分かれて業務を行っている。(別紙参照)
- ・ これまで BBS に対して、タイ PwC がさまざまな支援(受注)を行っており、そのうちの一つで下記 2 つのソフトを業務改善のために導入した。また現在タイ PwC は BBS のプログラムを受注しており、2 社に対して経理へのコンピュータシステムの導入について指導を行っているとのこと。

< 中小企業の視察結果 : Thai Union Aqua Products co. >

業種 : 水攪拌機製造 (エビ養殖等で使用される機械)

従業員 : 40 名程度

年商 : 11,000,000bht 程度

- ・ 以前は専門の Bookkeeper²をおいていなかった。
- ・ 海外との取引が増えるにつれ、正確な記帳が求められるようになった。
- ・ また輸出業務の増加により Tax の払い戻しを受けるためにも正確な記帳が必要となった。
- ・ 現在は他社から経理担当者を副社長として雇用している。(Thai Union Aqua Products co. の Bookkeeper でもある。)
- ・ この会社においては、帳簿等経理業務を PC 上にて管理している。(この副社長によるとタイの中小企業における経理業務の PC での処理は 60% ~ 70% 位の会社が行っているのではとのこと。)
- ・ なお、この会社は中小企業開発銀行(SIFC)の融資を受けている企業であり、現在同銀行へ派遣されている加藤 JICA 専門家より紹介を受けたもの。同銀行が融資している企業ということは、数ある中小企業の中においてもレベルの高い企業群に位置されるものであると考えられる。

< 具体的支援内容 3 点 >

- ・ 具体的な協力要請は、以下の 3 点。(これら事業の業務改善提言を行うとともに、職員のキャパシティ・ビルディングを実施する)

Bookkeeper の継続教育 (CPD : Continuing Professional Development) に関する提言の作成

² Accounting Act, B.E. 2543 (2000) Section4 の第 4 項の規定による企業経理担当者で Bookkeeper の資格を有する者。なお、Bookkeeper の資格を持たない企業内の経理に従事するものは、単に企業経理担当者とする。

- 現在、BBS では、Bookkeeper に対する CPD 制度（3 年毎の資格更新）の構築を検討している。全体の方向性は 2003 年 7 月下旬に学識経験者などとの議論を踏まえて近日中に決めるとのこと。
- 制度の施行は 2004 年 10 月スタートの予定（2004 年 8 月には制度の詳細を決定予定）。BBS としては同制度履行後においても、本協力を通しての制度改善提言を受け入れる準備があるとのこと。

会計書類審査業務の、コンピュータ化を含む合理化・効率化

- BBS は会計法の規定にのっとり、タイ国の企業から提出される会計書類の検査、審査業務を行っている。審査業務はタイ国における企業約 40 万社からサンプリングにより行っている。
- これら業務は下記 のコンサルテーションとともに、担当職員 38 名（臨時職員以外を含む）によって行われている。
- また TeamMate（PwC 開発の内部監査ソフト）、Winidea を活用している。現在は 10 社について試行的に活用しているとのこと。
- BBS としては、TeamMate、Winidea の活用に必ずしもこだわらないが、業務の効率化、合理化、正確性の向上を望んでいる。

会計相談業務（コンサルテーション/クリニック）のための、職員の研修及び業務合理化

- BBS では Web、電話、対面方式により会計法や関連制度などに関する相談サービスを提供している。
- 一日数十件から約 100 件程度（例えば一日：電話 30～40 件、Web10～15 件、ほか対面ほど）の問い合わせが、幅広い企業（特に中小企業）からあり、効果を挙げている。
- 電話での問い合わせに関しては、各 Provinces においても実施している（臨時職員（temporary staff）が対応）。
- 過去 1～2 年の FAQ については一般的なものに関して取りまとめ、製本して販売中。Web 上に載せることも予定されている。ただし、多くの質問者は本や Web を見るより直接電話で問い合わせたほうが早いということで（本に載っている内容でも）電話で問い合わせることが多いとのこと。
- 民間からの regulation に関する問い合わせは BBS に、accounting standard に関する問い合わせは基本的には会計事務所に対して行われている模様。
- 本業務については、タイ政府の方針として外部へのアウトソースは考えられていない。

< Bookkeeper（制度） / CPD 制度の現状について >

- Bookkeepers（制度）は、2000 年の新会計法により新たに導入され、各企業が会計帳簿の作成の責任者一人を Bookkeeper として MOC DBD に登録する必要がある。現在約 53,000 人が登録されており、MOC はこの指導監督にあたる。本登録制度は、3 年に 1 度の更新が必要であり、そのために研修を受ける必要がある（CPD 制度）。
- Bookkeeper の登録制度においては、各社一名を雇用する必要がある。しかしながら、必ずしも各企業に Bookkeeper 1 名常駐しているわけではなく、外注しているケースが多い。
- また各社一人雇用すれば良いので、一つの会社に一人以上の Bookkeeper が存在することは基本的にない。（1 社が自社社員のうち 2 名に Bookkeeper の資格を取らせるインセンティブはない）
- 登録された Bookkeeper の間でもその能力レベルにばらつきがある、また SMEs の中には帳簿さえもしっかり付けられていない会社も多い模様。
- Bookkeeper の登録要件はタイ国居住、タイ語の能力、会計学士所持が基本。ただし、上記要件を満たしていないものでも、新会計法施行以前に 5 年以上の Bookkeeping の経験がある者は、所定の研修を受ければ 8 年間継続が認められている。
- BBS は有識者の監修の下、この移行者用の研修テキストを作成（収集資料を参照。タイ語のみ、本格調査においては英語又は日本語に一部翻訳して内容を検討する必要がある。）

< 3 点以外の協力について >

- 上記 3 点以外に、本協力の大目標であるタイ国の企業が正しい財務諸表を整備するためには、タイ国の企業または経営者の意識改善が必要である。したがって、目的の達成に資する活動（例えばタイ国の企業が会計法に準拠するに当たっての具体的改善策について調査・提言）も本協力の対象範囲として検討する必要があると考えられる。
- 例えば、の個別相談内容を分析し、タイの中小企業の会計能力向上に向けた有効な指導法（特に管理会計や原価計算の概念の普及など）また、インセンティブ付与の方法についての検討などが協力内容として考えられる。
- また、企業経営者の意識向上を目的としたセミナーの開催に対しても BBS より強い要望があった。特にバンコク以外の都市においては CPA や Bookkeeper の不足などの問題があるため、地方都市においてのセミナー開催等は有意義であると考えられる。

<留意点>

- ・ 職員のキャパシティ・ビルディングに当たっては、協力を効率的に進めるために調査の初期段階で BBS 職員に対する能力の測定を行い、その後調査の中段階、最終段階にて同様の能力の測定を行うなどの工夫が必要と考えられる。ただし、能力測定を職員へのテストで行うか、ヒアリングで行うかなどは、BBS と協議を十分行った上で決定する必要がある。
- ・ また、調査初期に実施する職員の能力測定結果は、調査段階での成果の測定に活用するとともに、本協力終了後の評価においても活用することを念頭において行うことは有意義と考えられる。

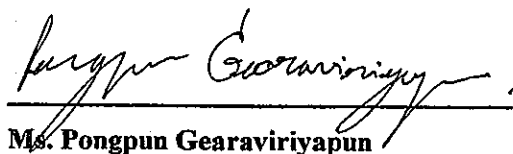
<成果品について>

- ・ 具体的な成果品は以下のレポートのほか、セミナー/ワークショップなどの講義資料、職員へのキャパシティ・ビルディングに活用する教材、テキスト、カリキュラム作成などが考えられる。なお、ファイナルレポートは BBS 職員による活用を考えタイ語でも作成する必要がある。
 - インセプションレポート
 - インテリムレポート
 - プロGRESSレポート
 - ドラフトファイナルレポート
 - ファイナルレポート（本文）（要約）

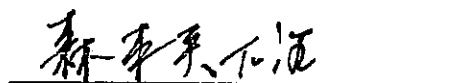
**MINUTES OF MEETING
FOR
THE TECHNICAL ASSISTANCE PROGRAM
ON
IMPLEMENTING ACCOUNTING ACT
IN THE KINGDOM OF THAILAND
AGREED UPON BETWEEN
MINISTRY OF COMMERCE
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

Signed in Nonthaburi

11th July, 2003



Mr. Pongpun Gearaviriyapun
Director of Bureau of Business Supervision
Department of Business Development



Mr. Hideo Morimoto
Leader
JICA Study Team

The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") dispatched a mission headed by Mr. Hideo Morimoto from 8th to 11th July, 2003(hereinafter referred to as "the Mission") for the technical assistance program on capacity building for implementing Accounting Act (hereinafter referred to as "TA program").

The Mission had a series of discussions with the Representatives of the Department of Business Development, Ministry of Commerce of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "the Thai side"), and this document sets forth the main points confirmed in the discussions.

1. The outline of the TA program

The main objective of the TA program is capacity building of the staff of the Bureau of Business Supervision of Department of Business Development (hereinafter referred to as "BBS" and "DBD", respectively). The TA program can be divided into two subsets. One of them is capacity building for the DBD's services, such as consultation services and inspection of financial statements. The other one is assistance for BBS/DBD's preparation for the Continuing Professional Development for Bookkeepers. TA program also includes suggestions and proposals for an appropriate implementation of Accounting Act, for example, holding seminars for business management in order to promote businesses to keep accounts under the Accounting Act.

2. TA program for Continuing Professional Development for Bookkeepers

The Mission learned that the draft guideline of the Continuing Professional Development for Bookkeepers (hereinafter referred to as "CPD") will be discussed among DBD and the relevant educational institutes at the end of July 2003, and the final guideline will be announced by DBD as soon as it is agreed, but not later than its effective date (10th of August 2004). The TA program does not basically include the preparation of this guideline due to the time restraint, it will, however, include proposals for the elaboration of the guideline for the future CPD.

3. Additional recommendations and proposals for improving the activities of BBS/DBD

The Thai side expressed its wishes for additional recommendations and proposals for improving the activities of BBS/DBD by the consultants in the course of the TA program, even if detailed elements of the recommendation and proposals are not prescribed in the

M.H

[Signature]

Scope of Work.

4. Reports

Regarding the reports and the materials (e.g. textbook of the seminars) produced in the course of the TA program, the inception, interim and progress reports of the TA program, if produced, shall be written in English, whereas the materials to be used in the seminars mainly for the staff of DBD shall be both in Thai and English. JICA and DBD have no objection to the publication of the reports and materials produced in the course of the study.

5. TA program Team


Further to the mission schedules of the TA program team, the Mission explained the way of the work of intermittent dispatch of the team consisting of around five or six members of which number and duration depend on the aim of each mission, and Thai side agreed on it.

6. Training in Japan

MOC is expected to submit A-2/A-3 forms to the Embassy of Japan in Bangkok to follow up its request that their personnel be accepted as trainees under the JICA training program.

7. Undertakings

- a) All the data necessary for the TA program shall be provided to the Japanese TA program team.
- b) DBD will provide offices in Nonthaburi for the TA program team.

M. H.


DRAFT

SCOPE OF WORK
FOR
THE CAPACITY BUILDING PROGRAM
ON
THE IMPLEMENTATION OF THE ACCOUNTING ACT
IN
THE KINGDOM OF THAILAND

AGREED UPON BETWEEN
DEPARTMENT OF BUSINESS DEVELOPMENT
MINISTRY OF COMMERCE
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Bangkok, *** ***, 2003

Japan International Cooperation
Agency Thailand Office
Japan

Department of Business
Development,
Ministry of Commerce
Kingdom of Thailand

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Kingdom of Thailand (hereinafter referred to as "GOT"), the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") decided to conduct a Development Study for Capacity Building for Implementing Accounting System (hereinafter referred to as "the Study") with Department of Business Development, Ministry of Commerce (hereinafter referred to as "DBD") in accordance with the Agreement on Technical Cooperation between the GOJ and the GOT signed on 5th November, 1981.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the GOJ, will undertake the Study in close cooperation with the relevant authorities concerned of the GOT.

DBD shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also as a coordinating body in relation with other relevant organizations for the smooth implementation of the study.

The present document sets forth the scope of work for the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

Providing appropriate financial information in business is important to the economic development of the country, in terms of realizing access to the finance, better business management planning and corporate governance. In this sense, GOT has been attempting to develop proper accounting system in Thailand.

The objective of the Study is to facilitate implementation of accounting acts and related regulations and to enhance the capacity of the staff of the Bureau of Business Supervision (hereinafter referred to as BBS), DBD who is in charge of supervising the bookkeeping of businesses. In order to achieve the objectives, the Study will include:

1. Implementation of capacity building of the staff of BBS
2. Recommendation on improving services provided by DBD

III. SCOPE OF THE STUDY

1. Review current situation of accounting system in Thailand (Collecting information)

- 1-1. Review policies, measures and programs concerning accounting system**
- 1-2. Review businesses' and bookkeepers' compliance with accounting related laws and standards**

2. Study and analyze activities of BBS/DBD

- 2-1. Study and analyze the service activities of each group in BBS/DBD**
 - Inspection and auditing of financial statements submitted to DBD by companies**
 - Consultation service in relation to implementing Accounting Act**
 - Continuing Professional Development for bookkeepers (including preparation of this program)**
 - Other activities, if necessary**
- 2-2. Evaluate the achievement of these activities**

3. Capacity building of DBD

- 3-1. Provide suggestions and recommendation on capacity building of BBS/DBD staff for those activities described in the above section 2-1.**
- 3-2. Carry out the above capacity building of BBS/DBD by ways of**
 - Seminars**
 - Exercising (On the Job Training)**
 - Other effective methods, if applicable.**
- 3-3. The capacity building program includes development of training courses and provision with training materials and manual, if necessary.**
- 3-4. Give advice and recommendation on the improvement of the services of DBD (described in the above section 2-1.), including the improvement of the compliance of related stakeholders with accounting related acts and standards.**

IV. WORK SCHEDULE

Duration of the Study is about two years. The details shall be discussed with the submission of Inception Report.

The tentative schedule of the Study is attached as the Annex.

V. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English and the Final Report in Thai to the GOT.

- (1) Ten (10) copies of the Inception Report
(at the beginning of the Study)
- (2) Ten (10) copies of the Interim Report
(at the intermediate stage of the Study)
- (3) Ten (10) copies of the Progress Report
(at the latter stage of the Study)
- (4) Thirty (30) copies of the Draft Final Report
(at the final stage of the Study)
- (5) Thirty (30) copies of the Final Report
(after completion of the Study)

VI. UNDERTAKING OF THE THAI AUTHORITIES CONCERNED

In accordance with the Agreement, the GOT shall accord privileges, exemptions and benefits to the Japanese study team (hereinafter referred to as "the Team") as follows:

1. To facilitate smooth implementation of the Study, GOT shall take the following necessary measures ;
 - (1) To provide necessary facilities to the team for remittance as well as utilization of the funds introduced into Thailand from Japan in connection with the implementation of the Study ;
 - (2) To bear claims, if any arise, against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with, the discharge of their duties in the implementation of the Study, except

when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.

2. DBD shall act as the counterpart agency to the Team and also as the coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
3. DBD shall, at its own expense, provide the Team with the following in cooperation with other agencies concerned:
 - (1) Security-related information on as well as measures to ensure the safety of the Team;
 - (2) Information on as well as support in obtaining medical service;
 - (3) Available data and information related to the Study ;
 - (4) Counterpart personnel ;
 - (5) Suitable office space with necessary equipment and furniture; and
 - (6) Credentials or identification cards.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures:

1. To dispatch, at its own expense, the Team to Thailand.
2. To pursue technology transfer to the Thai counterpart personnel in the course of the Study.

VIII. CONSULTATIONS

JICA and DBD shall consult with each other in respect of any matter that may arise from, or in connection with, the Study.

[illegible]

